

# 自分の意見を文章にまとめよう

解答のポイントと解答例 (教科書 p.10-11)



## 課題



高齢社会が進行すると、どんな課題があるだろうか。よりよい社会にするには、どんなことができるだろうか。資料を読み取り、あなたの考えを述べなさい。

### ●解答のポイント

❗ **高齢者の経済生活に着目する**



- ① p.69⑤「高齢者世帯の所得の種類別割合」について、どんな変化があるだろうか。変化の理由を、p.64①「平均寿命の推移」の観点から考察しよう。
- ② p.65②「総人口の推移」から今後の高齢者の人口割合を予測すると、①はどのように変化していくだろうか。
- ③ p.68②「平均寿命と健康寿命の比較」とp.68③「収入を伴う仕事を何歳くらいまでしたいか」から、どのような対策が考えられるだろうか。

①変化の特徴としては、稼働<sup>かどう</sup>所得の割合が、1975年は56.0%と約6割を占めていたが、1995年以降は約3割であり、1970年代と比較して減少傾向にある。公的年金・恩給の割合は、1975年の26.2%と約3割を占めていたが、1995年以降は約6割であり、1970年代と比較して増加傾向にある。

その理由として、1970年の平均寿命は、男性69.3歳、女性74.7歳であった。それ以降、男女ともに平均寿命が延びている。したがって、平均寿命が延びたことにより、定年退職後から亡くなるまでの期間が長期化し、稼働所得の割合が減少し、公的年金・恩給の割合が増加していると考えられる。

②高齢者の人口割合について、2020年以降は総人口が減少傾向に転じる。しかし、65歳以上の高齢者の割合が増加していることから、高齢化がさらに進行することが予測される。高齢者の人口割合をさらに詳しくみると、1950～2000年は前期高齢者が後期高齢者よりも多い。しかし、2010年、2018年はほぼ同割合となり、今後の推計によると、2040年以降は前期高齢者より後期高齢者の割合が増加することが予測される。したがって、公的年金・恩給の割合がさらに増加することが予想される。

③「平均寿命と健康寿命の比較」をみると、平均寿命は延びているものの、健康寿命は、平均寿命よりも男性が8.84歳、女性が12.35歳ほど若い。また、60歳以上の人を対象に「収入を伴う仕事を何歳くらいまでしたいか」を聞いたところ、収入を伴う仕事を「働けるうちはいつまでも」と考えている人は約4割を占めていた。加えて、「65歳」「70歳」「75歳」と考えている人の割合は46.8%で約5割を占めていた。このことから、高齢者の稼働所得の割合が増加することにより、公的年金・恩給の割合の増加を抑制することができると考えられる。

## 解答例

高齢者の経済生活に着目する。「平均寿命の推移」(教科書 p.64 ①)をみると、1970年は男性69.3歳、女性74.7歳であったが、それ以降、男女ともに平均寿命が延び、高齢化が進行している。それに伴い、「高齢者の所得の種類別割合」(教科書 p.69 ⑤)も変化している。稼働所得の割合は、1975年は56.0%と約6割を占めていたが、1995年以降は約3割であり、1970年代と比較して減少傾向にある。また、公的年金・恩給の割合は、1975年の26.2%と約3割を占めていたが、1995年以降は約6割であり、1970年代と比較して増加傾向にある。その背景として、平均寿命の延びにより、定年退職後から亡くなるまでの期間が長期化していることが考えられる。さらに、高齢者の人口割合について、「総人口の推移」(教科書 p.65 ②)をみると、1970年、1980年は前期高齢者が後期高齢者よりも多い。しかし、2010年、2018年はほぼ同割合となり、今後の推計では2040年、2065年は前期高齢者より後期高齢者の割合が増加することが予測される。したがって、高齢社会の課題として、公的年金・恩給の割合が増加することがあげられる。

よりよい社会に向けて、この課題に対してどんな対策をすればよいだろうか。平均寿命と健康寿命を比較(教科書 p.68 ②)すると、平均寿命は延びているものの、健康寿命は、平均寿命よりも男性が8.84歳、女性が12.35歳ほど若い。また、「収入を伴う仕事を何歳くらいまでしたいか」(教科書 p.68 ③)から、収入を伴う仕事を「働けるうちはいつまでも」と考えている60歳以上の人約4割を占めている。加えて、「65歳」「70歳」「75歳」と考えている60歳以上の人約5割を占めている。このことから、高齢者の稼働所得の割合が増加することにより、公的年金・恩給の割合の増加を抑制することができると考えられる。

(718文字)

## ●解答のポイント 高齢者の住生活に着目する



- ① p.171 ⑥「家庭内における不慮の事故死者数割合」から、65歳以上に最も多い死因は何か。また、なぜその死因が多いのだろうか。
- ② ①について、どんな対策が考えられるか。
- ③ 現代では、高齢者の単独世帯や高齢夫婦のみの世帯が増加している (p.65 ④「高齢者の世帯構成割合の推移」)。この観点から、①の死因を防ぐ手立てとして、どんなことができるだろうか。

①「家庭内における不慮の事故死者数割合」をみると、65歳以上に最も多い死因は溺死で、43.4%を占めている。その原因として、入浴中の熱中症やヒートショックなどが考えられる (p.172 本文「日照・採光と暑さ・寒さ」)。

②熱中症について、高齢者は神経系の老化で熱さを感じづらく、長時間浴槽につかる傾向にあり、熱中症の初期症状が出ないまま意識障害に陥ることが多いといわれる。湯温は41度以下、入浴時間は10分以内を目安にするなどの対策をとることが考えられる。

ヒートショックは、急激な温度変化により起こる身体の状況で、血圧や脈拍の変動が起き、心筋梗塞や脳梗塞などを引き起こすことがある。室内外の温度差は夏の冷房時でも5～6℃に抑えることが望ましいといわれる。したがって、住宅内の温度差を小さくする、冬の居室と廊下、トイレ、風呂などの温度差に配慮し、あらかじめ浴室や脱衣室を温めるなどの工夫が必要となる。(p.172 本文「日照・採光と暑さ・寒さ」、p.172「ひとくちメモ」)。

③高齢者の単独世帯や高齢夫婦のみの世帯が多いことから、万一、事故が起きた場合の初期対応が十分にできないことが予想される。その手立てとして、住居の動線を整理し、家族がコミュニケーションをとりやすい平面計画にすることが考えられる (p.171 本文「住居内の事故」)。また、高齢者が、気温差を意識化できるようITを活用したり、事故が起きたときに、外部へ助けを求められる緊急通報システムを導入したりするなどの手立てが考えられる。

## 解答例

高齢者の住生活に着目する。「家庭内における不慮の事故死者数割合」(p.171 ⑥) をみると、65歳以上に最も多い死因は溺死で、約4割を占めている。その原因として、入浴中の熱中症やヒートショックなどが考えられる。熱中症について、高齢者は神経系の老化で熱さを感じづらく、長時間浴槽につかる傾向にあり、熱中症の初期症状が出ないまま意識障害に陥ることが多いといわれる。そこで、湯温は41℃以下、入浴時間は10分以内を目安にするなどの対策をとることが考えられる。ヒートショックは、急激な温度変化により起こる身体の状況で、血圧や脈拍の変動が起き、心筋梗塞や脳梗塞などを引き起こすことがある。室内外の温度差は夏の冷房時でも5～6℃に抑えることが望ましいといわれる。したがって、住宅内の温度差を小さくする、冬の居室と廊下、トイレ、風呂などとの温度差に配慮し、あらかじめ浴室や脱衣室を温めるなどの工夫が必要となる。また、3番目に多い死因として「転倒・転落(18.4%)」がある。浴室は滑りやすいことから、浴室内での転倒が溺死につながった可能性も考えられる。その対応策として、座ったままで身体を回し、浴槽に入ることができる自助具(p.72 ①「自助具の例」)を取り入れるなどの工夫が考えられる。

以上は、高齢者自身ができる対応策である。しかし、現代では、高齢者の単独世帯や高齢夫婦のみの世帯が増加している(p.65 ④)。このことから、万一、事故が起きた場合の初期対応が十分にできないことが予想される。その手立てとして、住居の動線を整理し、家族がコミュニケーションをとりやすい平面計画にすることが考えられる(p.171 本文「住居内の事故」)。また、近年、情報化が進展している。高齢者が気温差を意識することができるよう、ITを活用したり、事故が起きたときに、外部へ助けを求められる緊急通報システムを導入したりするなどの手立てが考えられる。高齢化が進行する中、家族や地域社会で高齢者を支える仕組みを構築することが必要である。

(823文字)